

平成24年度事務事業評価一覧表（23年度実施事業分）

部局名：商工労働部

事務事業名	最終予算額 （千円）	決算額 （千円）	事 業 の 概 要		事業の成果と課題	事 業 の 評 価		
	実施方法		事業の目的	事業内容		ニーズの変化	県の関与を見直す余地	事業改善(有効性・効率性)の余地
担当課（室）	実施根拠							
輸出生産実態調査事業	637	637	・県内の製造業事業所において、製造又は加工された製品のうち、輸出に向けられた製品の出荷額等を調査し、県内の輸出の現状を把握する。調査結果は、県内産業の競争力を強化するため産業施策立案に活用するほか、各企業の経営戦略に役立てていただく。	・長野県内の従業員10人以上の製造業事業所を対象に輸出額等及び海外進出状況を調査する。	・長野県の中核産業である製造業の輸出状況及び海外進出状況に関するデータを集計し、調査結果を公表するとともに、関係機関等に提供した。	増加	余地なし	余地なし
	その他					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
産業政策課	なし					減少	余地あり	余地あり
海外駐在員運営事業	49,012	46,341	・県内企業に対して、中国、東南アジアを中心に貿易取引の斡旋、経済・投資動向等に関する情報提供を行うことにより、投資・貿易等、海外展開に対する支援を行う。	・中国及びシンガポールに駐在員を配置して次の支援を行う。 ・受発注のための県関係企業、現地企業との引合、斡旋 ・経済・貿易・投資環境に関する情報収集・提供 ・県内産業、観光の紹介宣伝 ・見本市への参加支援 ・県関係進出企業会の運営 ・国際交流の促進を実施する。	・県内企業の海外展開・商談成約のため、情報提供、個別相談等を実施した。（情報提供件数 2,846件） ・中国、東南アジア等からの観光客誘致、海外への農産物輸出促進のため、各種商談会、フェア等の開催支援を実施した。	増加	余地なし	余地なし
	負担金					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
産業政策課	なし					減少	余地あり	余地あり
貿易活動促進事業	18,153	18,153	・県内企業に対して、海外進出、海外輸出のための各種手続きの相談、貿易実務講座の開催、海外の経済・貿易・投資環境等の情報提供など県内企業の貿易振興支援を行う。	・ジェトロ長野貿易センターが行う次の事業への負担金 ・海外ビジネスに関するセミナーの開催 ・貿易実務の講座の実施 ・海外情報の提供 ・貿易・投資相談 ・輸出輸入商談会の開催等	・海外情報・投資情報の提供（FAX・HPを活用） ・貿易相談件数 808件 ・輸出入商談会 3回 ・海外ビジネスセミナー 7回 ・貿易実務講座開催 4回	増加	余地なし	余地なし
	負担金					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
産業政策課	なし					減少	余地あり	余地あり
金融あっせん及び金融対策事業	2,933	1,968	・中小企業融資制度資金事務の円滑化を図る。	・地方事務所等の旅費、消耗品の購入及びあっせん申込書を印刷する。	・平成23年度申込書印刷： 4,600部 ・ “ しおり印刷： 23,000部 ・ “ あっせん件数：10,511件	増加	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
経営支援課	中小企業融資規程					減少	余地あり	余地あり
貸金業指導事業	435	435	・貸金業を営む者について登録制度を実施し必要な規制を行い、資金需要者等の利益の保護を図る。	・貸金業の登録事務、登録業者の指導監督（報告徴収、立入検査、行政処分等）を行うほか、苦情等に対応する。	・平成23年度 更新 3件 変更 8件 廃業・削除 1件 立入検査 4件	増加	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
経営支援課	貸金業法					減少	余地あり	余地あり

(様式第4号)(要領第6の2の(1)関係)

事務事業名	最終予算額 （千円）	決算額 （千円）	事 業 の 概 要		事業の成果と課題	事 業 の 評 価		
	実施方法		事業の目的	事業内容		ニーズの変化	県の関与を見直す余地	事業改善（有効性・効率性）の余地
担当課（室）	実施根拠							
中小企業振興センター運営助成事業	154,375	152,009	・ 中小企業振興センターが行う中小企業の経営の健全化支援を通じて、県内経済を活性化させる。	・ 中小企業振興センターの人件費、運営費の補助	・ 中小企業者の経営革新、経営基盤の強化を支援する事業等を総合的に行うことにより、長野県産業の振興発展に寄与している。 ・ 中小企業者に対して適切かつ効果的な支援ができるよう、引き続き職員や推進員等により対応する。	増加	余地なし	余地なし
	補助					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
経営支援課	中小企業振興センター運営費補助金交付要綱					減少	余地あり	余地あり
中小企業支援センター事業	31,849	31,282	・ 中小企業振興センターが行う中小企業の経営の健全化支援を通じて、県内経済を活性化させる。	・ 中小企業経営資源の強化・支援に関する事業 ・ 支援機関等の連携強化・促進による新産業創出支援に関する事業 ・ 総合的な起業（創業）支援に関する事業	・ 中小企業者の経営革新、経営基盤の強化を支援する事業等を総合的に行うことにより、長野県産業の振興発展に寄与している。 ・ 中小企業者に対して適切かつ効果的な支援ができるよう、引き続き職員や推進員等により対応する。	増加	余地なし	余地なし
	補助					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
経営支援課	中小企業振興センター運営費補助金交付要綱					減少	余地あり	余地あり
経営支援職員資質向上推進事業	249	249	・ 商工労働部及び地方事務所商工担当職員が県内中小企業からの相談に適切に対応できるよう研修等を通じて資質向上を図る。	・ 中小企業大学校研修の受講 ・ 職員研修会の実施	・ 中小企業大学校で財務・税務入門コース（20日間）、キャッシュフロー経営と利益・資金計画策定支援コース（5日間）を各1名受講。 ・ 中小企業会計及び企業経営の仕組み等の研修会を実施し、決算書の読み方や経営分析手法を習得。 ・ 引き続き、職員の支援スキルを向上させる必要がある。	増加	余地なし	余地なし
	その他					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
経営支援課	なし					減少	余地あり	余地あり
ビジネス誘発支援事業	1,489	1,343	・ 新たなサービス産業等の創出に関する情報収集・提供、大学等との連携支援を行い、中小企業の新事業展開を支援する。	・ 県内企業や大学等訪問によるニーズ・シーズ把握及びマッチングを行う。	・ 県内中小企業の訪問等により、各種支援制度の周知や利用促進、案件の掘り起こし、ニーズの把握等を行うとともに、大学等支援機関との連携強化を図った。	増加	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
経営支援課	なし					減少	余地あり	余地あり
長野県経営品質向上促進事業	12,659	12,659	・ 顧客視点を大切にし社会から支持される企業を作るための取組みのインセンティブとするため、顧客満足度、従業員満足度等の視点から経営の水準を評価し、地域社会に貢献している企業を支援する。	・ 日本経営品質賞の仕組み等を活用し、県内中小企業向けにアレンジした長野県独自の認定制度の利用促進を図る。	・ 中小企業者の経営品質向上活動に関する助言・指導、人材育成等を通じて、県内中小企業の経営基盤の強化に寄与している。 ・ 経営品質向上活動の継続的な取組みを図るため、長野県経営品質協議会の運営等について、今後も適切な支援に努める必要がある。	増加	余地なし	余地なし
	委託					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
経営支援課	なし					減少	余地あり	余地あり
中小企業高度化資金貸付事業	269,103	269,103	・ 中小企業者が事業協同組合等を組織して経営体質の改善を図る事業等に対して、必要な資金の貸付けを行う。	・ 事業費の80%を上限に、低利又は無利子、償還期限20年以内とする融資を中小企業基盤整備機構と県の資金を合わせて実施。資金需要の減少等により、新規貸付は平成17年度から休止。	・ 貸付 1件 5,588千円	増加	余地なし	余地なし
	貸付					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
経営支援課	独立行政法人中小企業基盤整備機構法					減少	余地あり	余地あり

(様式第4号)(要領第6の2の(1)関係)

事務事業名	最終予算額 （千円）	決算額 （千円）	事 業 の 概 要		事業の成果と課題	事 業 の 評 価		
	実施方法		事業の目的	事業内容		ニーズの変化	県の関与を 見直す余地	事業改善（有効性・ 効率性）の余地
	実施根拠							
小規模企業者等設備導入資金特別会計事務費	9,164	7,158	・小規模企業者等設備導入資金貸付事業、高度化資金貸付事業の貸付や債権管理の事務を円滑に行う。	・貸付金管理システム及び機器リース料、その他の事務的経費を支出する。	・特別会計収入金の運用利子により事務費を支出した。	増加	余地なし	余地なし
	その他					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
	小規模企業者等設備導入資金助成法					減少	余地あり	余地あり
商店街実態調査	3,000	2,132	・中心市街地の衰退や郊外への大型店の進出等、商店街を取り巻く環境が大きく変化するなか、商店街に関する実態調査を行うことで、県内商店街が直面している課題や問題点を把握し、県内商店街の今後の展望を探り、本県の商業施策の基礎資料とする。	・長野県内に所在する、10店舗以上の会員により組織され、かつ共同事業を実施している全ての商店街（含む任意団体）に対するアンケート調査及び特徴的な商店街や個店、来街者への面談調査並びに調査結果の集計等。 ・民間調査機関に委託して実施。	・商店街の置かれている現状や直面している課題、特徴的な取組みについて把握することができた。 ・報告書を市町村及び関係団体等に配布。報告書配布数 計300部 ・報告書を県ホームページに公開した。	増加	余地なし	余地なし
	委託					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
	なし					減少	余地あり	余地あり
街なか創業塾設置モデル事業	23,708	23,704	・商業に関心のある若者等に店舗経営の基本研修や実地訓練を行う「街なか創業塾」を設置し、空き店舗の有効活用や商店街の後継者の育成を図る。	・空き店舗等を活用し「街なか創業塾」を設置 ・「街なか運営員」として雇用した商業に意欲を持つ若者に対して経営に関する研修を実施 ・商店街振興組合等に委託して実施。	・県内2カ所に設置した「街なか創業塾」において、起業を目指す若者に研修の場を提供することができた。 ・研修等の結果、3名が創業した。 ・空き店舗を活用することにより、商店街の活性化を図ることができた。	増加	余地なし	余地なし
	委託					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
	なし					減少	余地あり	余地あり
商店街元気印サポーター設置事業	16,473	14,118	・「商店街元気印サポーター」を配置し、商店街への指導・助言等を行うことにより、商店街活性化に向けた取り組みの促進と商店街組織の体質強化を図る。	・「商店街元気印サポーター」による商店街への助言及び商店街活性化に関するイベントの実施。 ・長野県中小企業団体中央会に委託して実施。	・県内4地区に配置した4名の「商店街元気印サポーター」による、商店街への巡回指導により、商店街組織の活性化に寄与することができた。 ・商店街の抱える問題は様々あることから今後も適切な支援に努める必要がある。 ・（H23完了）	増加	余地なし	余地なし
	委託					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
	なし					減少	余地あり	余地あり
商店街等立地情報調査	1,155	714	・商店街の空き店舗状況及びショッピングセンター等大型店のテナント募集状況を調査し、中小商業者及び創業を目指す者に情報提供することで、商店街への店舗展開の促進を図るとともに、本県の空き店舗対策の基礎資料とする。	・長野県内の商店街、大型店、商工会議所・商工会等約400箇所に対する書面調査及び具体的な実態把握のため商店街等4箇所に対する現地調査並びに調査結果の集計等。 ・民間調査機関に委託して実施。	・商店街の空き店舗状況及び商店街等の具体的な取組み等を把握することができた。 ・空き店舗情報を県ホームページに公開した。	増加	余地なし	余地なし
	委託					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
	なし					減少	余地あり	余地あり
景気動向調査（製造業以外）	2,080	1,932	・県内小売業等の景況を調査し、結果を分析・公表することで、県内企業の経営活動の参考に資するとともに、県の施策立案に活用する。	・長野県内の企業等600社を対象に書面により調査。調査を基に企業の業況等について調査並びに調査結果の集計等。 ・対象業種は、建設業、情報サービス業、小売業、卸売業、飲食業、宿泊業の6業種。 ・民間調査機関に委託して実施。	・県内の企業等の業況を把握する一助となっている。 ・調査毎に、製造業の景気動向調査とあわせて発表し、県ホームページに公開した。	増加	余地なし	余地なし
	委託					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
	なし					減少	余地あり	余地あり



(様式第4号)(要領第6の2の(1)関係)

事務事業名	最終予算額 （千円）	決算額 （千円）	事 業 の 概 要		事業の成果と課題	事 業 の 評 価		
	実施方法		事業の目的	事業内容		ニーズの変化	県の関与を見直す余地	事業改善（有効性・効率性）の余地
担当課（室）	実施根拠							
試験研究機関技術対策（大学、公設試験研究機関、各種研修会）	1,785	1,306	工業技術総合センター職員の資質を向上させ、県民サービスの向上を図る。	工業技術総合センター職員を、国の研究機関や大学等へ研修派遣。	・大学での最先端の知識や産総研などの試験研究機関での最新の産業技術の習得によって当該職員のスキルアップを図り、中小企業への技術支援に活かしている。 ・中小企業が求める技術に対応するために、個々の職員の専門知識・技術の一層の高度化を図る研修機会を増やすことが必要である。	増加	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
	なし					減少	余地あり	余地あり
試験研究機関技術対策（研究等評価委員会）	175	175	工業技術総合センターが、よりニーズにあった効果的・効率的な業務を推進できるように、研究課題や事業内容について、外部の識者、専門家による評価を受ける。	・8名の外部専門委員を委嘱し、外部評価委員会を1回開催。 ・結果はセンターのホームページで公開。	・委員からの多くの提言から妥当性を確認することができ、センター経営の改善に役立っている。	増加	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
	なし					減少	余地あり	余地あり
特別研究事業	4,278	4,068	技術の基礎を探る経常研究等の中から、より実用化の可能性が高く、かつ重点分野の産業創出につながるような技術シーズを育成することにより、国等の提案制度の資金獲得による実用化研究開発プロジェクトにつなげ、重点分野の産業創出を推進する。	・工業技術総合センターが重点的に取り組むべき技術分野で、中小企業への波及効果が高い研究テーマを選定し、研究開発を行う。	・センターとして、重点的に進める課題を選定し、3テーマについて実施し、農林水産省の研究開発補助金の提案を行った。 ・成果のPRと中小企業への技術普及、提案公募研究への進展など、さらに進める必要がある	増加	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
	なし					減少	余地あり	余地あり
課題解決共同研究事業	73,974	73,660	地域産業の技術高度化や、新技術・新製品の開発、競争力強化を図る。	企業から委託を受けた研究開発及び国等の提案公募型の研究開発を行い、研究成果の普及を図る。	・企業からの受託研究及び国等の提案公募型研究（19テーマ）を合わせ、44テーマの受託研究を実施した。センターとして技術連携部門を中心に提案公募型の研究開発に積極的に応募した。 ・採択に結びつく技術シーズの発掘が必要である。	増加	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
	なし					減少	余地あり	余地あり
環境対応型ものづくり収益向上普及事業	795	795	製造工程での環境対応が具体的コスト削減額として「見える化」するためのMFCA手法の普及を図り、環境対応による県内企業の収益性の向上を図る。 <small>MFCA手法：製造工程のロスを負の製品のコストとして評価を行う原価計算、分析手法</small>	外部指導者、工業技術総合センターのチームを編成し、ものづくり現場におけるMFCA手法の実践を行い、数社のモデル事例を作る。	・MFCAの今後の普及のために先進事例となる3企業へ支援を実施した。 ・関係団体と連携し、セミナーを実施しMFCA等による支援成果を発表し企業意識の喚起に努めた。	増加	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
	なし					減少	余地あり	余地あり
中小企業環境対応強化支援事業	13,071	11,570	中小企業等における環境対応について企業の意識を喚起するとともに課題を抽出して支援する。	環境対応アドバイザーが中小企業に対し訪問や窓口相談対応等を実施して、環境対応に向けた課題の掘り起こしと解決を支援する。	環境対応アドバイザーが、延べ292社に対し訪問や窓口相談を行い、企業が抱える個別の課題を掘り起こすとともに、その解決のため、社内セミナーの開催や、環境対応に繋がる現場改善についてアドバイスを行った。	増加	余地なし	余地なし
	委託					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
	なし					減少	余地あり	余地あり

(様式第4号)(要領第6の2の(1)関係)

事務事業名	最終予算額 （千円）	決算額 （千円）	事 業 の 概 要		事業の成果と課題	事 業 の 評 価		
	実施方法		事業の目的	事業内容		ニーズの変化	県の関与を 見直す余地	事業改善（有効性・ 効率性）の余地
	実施根拠							
製造業環境技術育 成支援事業	636	432	県内のものづくり中小企業が必要と している環境技術に関する研修を開 催し、環境技術者の育成を支援す る。	環境技術に関する研修コースの開催 を環境技術と県内中小企業を熟知し たコンサルタント等の専門機関に委 託し、県内中小企業等における環境 技術の育成を後押しする。	国内外の環境規制や廃棄物管理などについ ての講習会（4コース）を開催し、県内製造 業者等における環境技術の育成を支援し た。	増加	余地なし	余地なし
	委託					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
	なし					減少	余地あり	余地あり
伝統工芸品支援事 業	967	898	伝統工芸品産業の振興のため、伝産 品への理解と日常生活への一層の普 及促進を図るとともに、伝統工芸品 産業の人的基盤強化を支援する。	・伝統的工芸品月間に対する負担金 （伝統的工芸品展の開催、新聞・雑 誌等への広報、子供たちの体験学習 事業の実施 等）	・9月に横浜高島屋で開催された伝統的工芸 品物産展に2事業者が参加し、県内の伝統技 術のすばらしさをPRできた。 （来場者計 118,000人）	増加	余地なし	余地なし
	負担金					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
	なし					減少	余地あり	余地あり
特許料等	585	122	県内企業の技術力向上と産業の活性 化を図るため、試験研究機関等の職 員が勤務発明した特許を県内企業へ 提供する。	企業ニーズに応じて実施した研究 テーマ等から、発明があった場合、試 験研究機関等の職員の勤務発明とし て特許出願を行う。なお、勤務発明は 県有財産として、使用する企業と県 が実施契約を締結し、売上げに応じ て実施料収入を企業から得る。	県有特許27件に対して、11企業が実施契約 を締結している。	増加	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
	職員の勤務発明等に関する 規則					減少	余地あり	余地あり
休廃止鉱山鉱害防 止対策事業	634	329	休廃止鉱山による鉱害等を防止する ために、緑化維持のための調査研究 等を実施する。	休廃止鉱山の覆土緑地の維持管理方 法に関する調査研究や緑化維持及び 河川水質の検査を実施する。	平成23年度は横手鉱山跡の緑化維持のため の植栽事業を実施した他、小串、米子、 横手の鉱山跡付近の河川の水質検査を行っ た。 平成24年度は米子鉱山跡の緑化維持のため の植栽事業を実施、引き続き河川の水質 検査を実施する。	増加	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
	なし					減少	余地あり	余地あり
火薬類等取締事業	1,375	630	火薬類に起因する災害を防止し、公 共の安全確保を図るため、火薬類製 造事業所等の指導を実施する。	火薬類の製造・貯蔵・消費の許認可 及び保安検査等、武器等の製造・販 売許可、立入検査等を実施	平成23年度の成果 火薬類の製造・貯蔵等の施設の許認可及 び保安検査等、武器等の製造・販売許可及び 立入検査等を実施した。また、保安講習を実 施した。 平成24年度の取組 火薬類の製造・貯蔵等の施設の許認可及 び保安検査等、武器等の製造・販売許可及び 立入検査等を実施する。また、保安講習を実 施する。	増加	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
	火薬類等取締法					減少	余地あり	余地あり
高圧ガス保安事業	5,366	4,234	高圧ガスに起因する災害を防止し、 公共の安全確保を図るため、高圧ガ スの製造・貯蔵等の施設の許可及び 検査等を実施する	高圧ガスの製造、貯蔵等の施設の許可 及び完成検査を実施する。また、保安 検査、保安講習、防災訓練を実施	平成23年度の成果 高圧ガスの製造、貯蔵等の施設の許可及び 完成検査を実施した。また、保安検査、保安講 習、防災訓練を実施した。 平成24年度の取組 高圧ガスの製造、貯蔵等の施設の許可及び 完成検査を実施する。また、保安検査、保安講 習、防災訓練を実施する。	増加	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
	高圧ガス保安法					減少	余地あり	余地あり

(様式第4号)(要領第6の2の(1)関係)

事務事業名	最終予算額 （千円）	決算額 （千円）	事 業 の 概 要		事業の成果と課題	事 業 の 評 価		
	実施方法		事業の目的	事業内容		ニーズの変化	県の関与を 見直す余地	事業改善(有効性・ 効率性)の余地
	実施根拠							
液化石油ガス取締 指導事業	1,232	529	液化石油ガスに起因する事故災害の 防止及び液化石油ガスの取引の適正 化を図ることにより、公共の福祉を 増進する	液化石油ガス販売事業所の登録、販売 事業者に係る施設の許可、保安機関の 認定、液化設備工事士免状交付、液化 石油ガス販売所及び保安機関に対す る立入検査等を実施	平成23年度の成果 販売事業所の登録、販売事業者に係る施 設・設備の許可、保安機関の認定及び認定 更新、販売事業所・保安機関への立入検 査、保安確保のための講習・指導を実施し た。 平成23年度の取組 販売事業所・保安機関等への立入検査及 び巡回指導を実施する。	増加	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
ものづくり振興課	液化石油ガスの保安の確保 及び取引の適正化に関する 法律					減少	余地あり	余地あり
電気工事士、電気 工事業及び電気用 品取締事業	1,027	479	公共の安全を確保するため、電気工 事士及び電気工事業者の業務の適正 化を図る	電気工事士の免状交付、電気工事業者 の登録事務、電気工事業者及び電気用 品販売業者等に対する立入検査、電気 工事保安講習会の開催を実施	平成23年度の成果 電気工事士免状の交付、電気工事業者の 登録、電気工事業者及び電気用品販売者等 に対する立入検査、保安確保のための電気 工事保安講習会の開催・指導を実施した。 平成24年度の取組 電気工事士免状の交付、電気工事業者の 登録、電気工事業者及び電気用品販売者等 に対する立入検査、保安確保のための電気 工事保安講習会の開催・指導を実施する。	増加	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
ものづくり振興課	・電気工事業の業務の適正 化に関する法律 ・電気工事士法					減少	余地あり	余地あり
計量検定所	27,892	24,979	適正な計量の実施を確保するため に、計量法に規定する特定計量器 （タクシーメーターやガソリンスタ ンドの燃料油メーターなど）の検定 検査等を行なう	計量法に規定するところにより、特定 計量器の検定、検査等を実施	平成23年度の検定・検査等の実績 計量器検定 24,288個 計量器検査 6,628個 計量器立入検査 244,131個 商品量目立入検査 3,736個 計量関係事業登録等事務 97件 計量モニター調査 426件  県の自治事務として、計量法に基き引き続 き実施していく。	増加	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
ものづくり振興課	計量法					減少	余地あり	余地あり
工業技術総合セン ター運営費	292,202	278,483	中小企業の技術・製品開発力及び基 盤的技術向上を支援するために、県 の技術支援機関としてセンターを運 営する。	センターの運営に要する経常的経費 （光熱水費、施設・機器等の保守管 理経費等）	・中小企業の抱える課題解決のため、技術 相談（13,987件）、依頼試験（24,002 件）、施設利用（11,590件）を通じた技術 支援を行った。 ・技術支援をするために必要不可欠な試験 機器の維持管理経費の増大が課題である。 ・保有機器の精度管理が求められている。	増加	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
ものづくり振興課	なし					減少	余地あり	余地あり
研究員派遣技術開 発支援事業	660	660	研究開発型中小企業等の依頼に対 し、研究職員を長期に渡り派遣して 課題の解決を図る。	企業の現場等において共同で研究開 発を行い、製品化又は評価技術の確 立を支援する。	・企業等からの要望に応え、研究職員を派 遣（2社1組合）し、技術的課題の解決がで きた。 ・技術相談などの日常業務と本派遣業務と のバランスが課題である。	増加	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
ものづくり振興課	なし					減少	余地あり	余地あり



事務事業名	最終予算額 （千円）	決算額 （千円）	事 業 の 概 要		事業の成果と課題	事 業 の 評 価		
	実施方法		事業の目的	事業内容		ニーズの変化	県の関与を 見直す余地	事業改善（有効性・ 効率性）の余地
	実施根拠							
工業関係試験場緊急修繕事業	371	368	平成23年 6 月30日に松本地域で発生した震度 5 強の地震により、工業技術総合センター環境・情報技術部門の施設において被害が出たため、破損部分の修繕を行い、利用者の安全性確保を図る。	工業技術総合センター環境・情報技術部門の施設について、地震による破損部分の修繕を行う。	・環境・情報技術部門の次の施設（箇所）を修繕し、利用者・職員の安全を確保することができた。 非常用階段コンクリート破損の修繕 屋上出入口ドア枠破損の修繕 軒天井モルタル落下及び剥離の修繕 開放試験室等壁亀裂の修繕 連絡通路コンクリート床破損の修繕 ・一部の施設で老朽化が進み、予算にない突発的な大きな修繕が必要となることがある。	増加	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
ものづくり振興課	なし					減少	余地あり	余地あり
職業能力開発審議会の開催	306	258	・長野県職業能力開発計画その他職業能力の開発に関する重要事項を調査審議することを任務とする。（職業能力開発促進法第91条の規定に基づく）	・長野県職業能力開発計画策定のため、職業能力開発審議会委員を委嘱し、職業能力の開発に関する重要事項を調査審議する。	・平成23年 6 月、平成23年 8 月と 2 回の審議会を開催し、平成23年 9 月に第 9 次長野県職業能力開発計画について知事へ答申	増加	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
人材育成課	長野県職業能力開発審議会条例					減少	余地あり	余地あり
職業訓練指導員試験の実施費	246	71	・適正な職業訓練を行うために必要な技能、専門的知識及び指導方法に関する能力を具備するか否かを判断するため試験を実施する。（職業能力開発促進法第 3 0 条）	・職業訓練指導員の資格試験の実施 8月 学科試験（指導方法のみ）  ・職業訓練指導員免許証の交付及び再交付 随時	・平成23年度 受験申請者 38名 合 格 者 35名  ・免許証 交付申請者 60名	増加	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
人材育成課	職業能力開発促進法					減少	余地あり	余地あり
障害者技能競技大会の開催費	62	19	・障害者の雇用の促進と安定を図るため、障害者技能競技大会を開催し、障害者の職業能力と自信を高め、障害者の職業能力に対する理解と認識を深める。	・身体・知的・精神障害者（ 6 種目）、知的・精神障害者（ 3 種目）及び知的障害者（ 1 種目）を対象に競技を実施し、成績優秀者を表彰する。	・平成23年度 開催日：10月15日 開催場所：サンアップル（長野県障害者福祉センター）及び県立総合リハビリテーションセンター 参加者数：136名 （平成22年度参加者：102名）	増加	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
人材育成課技能五輪・アビリンピック室	長野県障害者技能競技大会開催要領					減少	余地あり	余地あり
信州の名工表彰費	91	60	・県内産業の発展に顕著な功績のあった卓越した技能者を表彰することにより、技能者の技能向上意欲の増進及び技能水準の向上と技能者に対する社会的評価の高揚を図る。	・「表彰規則第 3 条第 1 項」及び「卓越技能者知事表彰実施要領」に基づき表彰を行う。	・平成23年度 長野県卓越技能者知事表彰 14名	増加	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
人材育成課	表彰規則 卓越技能者知事表彰実施要領					減少	余地あり	余地あり
訓練手当支給費	21,274	18,273	・中国引揚者、身体障害者等の就職困難者の技能習得を支援し、就職促進を図る。（雇用対策促進法第 1 8 条）	・就職困難者が職業訓練を受講するに当たり経済的負担を軽減し安心して技能を修得できるよう手当を支給する。	・平成23年度 障害者14名に計12,354千円、母子家庭の母等7名に5,919千円を支給  ・長野労働局等との連携の下、適正に業務を執行	増加	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
人材育成課	訓練手当支給要領					減少	余地あり	余地あり

(様式第4号)(要領第6の2の(1)関係)

事務事業名	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業の概要		事業の成果と課題	事業の評価			
	実施方法		事業の目的	事業内容		事業の成果と課題	ニーズの変化	県の関与を見直す余地	事業改善(有効性・効率性)の余地
	実施根拠								
母子家庭の母等に対する職業訓練促進費	6,741	4,599	・就職困難な状況にある母子家庭の母等に対し、職業訓練機会を提供し、職業的自立を促進する。	・専修学校等の民間教育訓練機関に委託し、プレ訓練と座学・実習を組み合わせた「就職準備セミナー付き職業訓練」を実施する。	・平成23年度 ・長野校1コース(定員5名)に対し、5名入校、5名就職 ・松本校1コース(定員5名)に対し、4名入校、1名就職 ・岡谷校1コース(定員5名)に対し、5名入校、5名就職 ・飯田校1コース(定員5名)に対し、5名入校、4名就職 ・伊那校1コース(定員5名)に対し、入校者なし ・佐久校1コース(定員5名)に対し、4名入校、3名就職	増加	余地なし	余地なし	
	委託					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	
人材育成課	雇用対策法第18条第1項第2号及び第20条					減少	余地あり	余地あり	
労政運営事業	3,250	2,885	・労働雇用施策の円滑な執行により労働者の福祉の向上を図る。	・労働福祉施策を行う上で必要となる旅費、需用費(消耗品等)、役務費(電話代)、使用料(コピー代、パソコン使用料等)の経常的経費。 ・県の労政担当職員のレベルアップを図るための研修会の開催。	・施策が円滑に執行され、施策の目的が達成されるための基本的な役割を果たしている。 ・職員の研修を通じて、職務上の必要な知識等を習得することにより、労働雇用施策の円滑な執行に寄与した。	増加	余地なし	余地なし	
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	
労働雇用課	なし					減少	余地あり	余地あり	
労使関係調査事業	325	298	・労働情勢の的確な把握及び当面する労働問題の実態について調査し、労働行政の基礎資料とする。	・労使関係調査(労働組合基礎調査、労働組合活動実態調査)、労働関係調査(争議行為状況調査)を行う。	・労働組合基礎調査結果を12月に公表した。 ・労働組合活動実態調査、争議行為状況調査を実施し、厚労省に提出した。 ・調査結果は、国及び県における労働行政の基礎資料となる必要不可欠な調査である。	増加	余地なし	余地なし	
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	
労働雇用課	労使関係総合調査委託事業委託契約書、労働争議統計調査委託事業委託契約書					減少	余地あり	余地あり	
労働関係等調査事業	1,411	957	・県内民営事業所における、賃金、労働時間、休暇制度、育児休業制度など労使に必要な情報を的確に調査、公表することにより、労務管理の改善、労使関係の安定の参考に資するとともに労働行政の基礎資料とする。	・県内全域の11業種(建設業、製造業、情報通信業、運輸業、卸売・小売業、金融・保険業、飲食店、宿泊業、医療・福祉、学術研究の専門・技術サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、サービス業)の民営事業所から、約7,500事業所を抽出し、賃金、労働時間、就業形態等の労働条件の調査を行う。	・調査結果を1月に公表し、3月に報告書を作成した。 ・調査結果は労使関係の基礎資料として労使交渉等に活用され、労使関係者の関心が高い。また、労働行政の基礎資料となる必要不可欠な調査である。	増加	余地なし	余地なし	
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	
労働雇用課	長野県賃金実態調査要領等					減少	余地あり	余地あり	
勤労者互助会・共済会加入促進事業	180	50	・中小企業に勤務する労働者の福利厚生の実現を図るため、中小企業事業主及び労働者に対し、福利厚生を共同事業として行う市町村勤労者互助会・共済会への加入を促進する。	・市町村勤労者互助会・共済会への加入案内用チラシを作成する。	・平成24年3月に加入案内用チラシを送付した。 ・中小企業に優秀な人材の確保、定着を図るためには、大企業との賃金格差、福利厚生等の格差を縮める必要があり、中小企業に勤務する労働者の福利厚生の実現を図るために、市町村勤労者互助会・共済会への加入を引き続き推進する必要がある。	増加	余地なし	余地なし	
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	
労働雇用課	なし					減少	余地あり	余地あり	



(様式第4号)(要領第6の2の(1)関係)

事務事業名	最終予算額 （千円）	決算額 （千円）	事 業 の 概 要		事業の成果と課題	事 業 の 評 価		
	実施方法		事業の目的	事業内容		ニーズの変化	県の関与を 見直す余地	事業改善（有効性・ 効率性）の余地
担当課（室）	実施根拠							
労政事務所運営事業	5,382	4,554	・労働者、労働組合、事業主からの 労働問題全般についての相談等に 応じる。	・労働相談、労働教育講座、労働関 係情報の提供、中小企業退職金共 済制度等の紹介を行う。	・4箇所の労政事務所において、労働相談 事業や労働教育事業等を実施して、労働 環境の向上を図った。 ・非正規労働者が増加し、また、労働相談 の内容が個別化・複雑化しているため、 引き続き相談体制の整備、啓発に取り組 む必要がある。	増加	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
労働雇用課	地方自治法附則第4条第2項 労政事務所の設置に関する 条例							
障害者職場実習支 援事業	65	25	・市町村立特別支援学校生徒及び信 州大学教育学部附属養護学校生徒 に対して職業的自立に対する意欲 の醸成と卒業後の適応促進を図 る。	・対象生徒の職場実習受入事業所に 対して、受入日数に応じて協力謝 金を支払う。	・平成23年度の成果 実習生 延べ5人 協力事業所 延べ5事業所 実習日数 延べ32日間 ・平成24年度の取組 年間11人の生徒の職場実習を支援	増加	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
労働雇用課	特別支援学校等の生徒に対 する産業現場等における実 習実施要綱							